



IoTは日本企業への警告である

24時間「機械に監視される時代」のビジネスの条件

齋藤ウィリアム浩幸 著 ダイヤモンド社 1600円+税/189ページ

profile

William Hiroyuki Saito

パロアルトネットワークス副会長。内閣府参与。1971年米ロサンゼルス生まれの日系2世起業家。ベンチャー支援コンサルタント、暗号・生体認証技術の専門家。2005年に本拠を東京に移し、13年12月内閣府参与に就任。15年6月から現職。

02

IoTは成立せずと断言

著者 スクウェイア代表取締役社長
黒須 豊

本書は、IoT (Internet of Things=モノをインターネットにつなげる) 社会の到来に際して日本企業が、その革命的なチャンスを逃さないように警告する。それは単にチャンスを逃すだけでなく、対応を間違えれば日本の自動車産業ですら衰退する可能性があるという警告である。

IoTという言葉は、20世紀末、米プロクター・アンド・ギヤンブル社がサプライチェーンでRFIDをインターネットに接続させるアイデアから生まれたという。IoTを一言で表現すれば、

身の回りの物すべてにセンサーと通信機が組み込まれてインターネットに接続し、物同士、あるいは物と人が相互に通信する仕組みのことである。

著者曰く、IoTは産業革命や自動車の登場に匹敵する変化を世界にもたらすという。そして、物づくりに優れた日本企業にとって、その強みを發揮するまさにチャンスであり、やや低迷してきた日本のソフトウエア産業にとって、復権のラストチャンスだという。

同時に著者はサイバーセキュリティの重要性を繰り返し強調し、セキュリティの增强なくしてIoTは成立しないと断言する。さらに続けて、世界のIoTの発展と新しいサイバーセキュリティをリードしていく国として、日本以上にふさわしい国を思いつかないという。

著者は、IoTの無限大とも言える可能性をジェットエンジンなどの具体例を示しながら力説すると同時に、IoTに必要な「セキュリティの十戒」についてわかりやすく解説する。

本書は、IoTやサイバーセキュリティに関する入門書的な位置づけとして十分価値があるだけでなく、日本企業にとって、革命的な変化に挑戦する重要性を強く訴えかける。